令和７年度『第１回学校における働き方推進会議』議事録

〇開催日時：令和７年11月19日（水）15時～17時

〇場所：奈良県庁東棟 教育委員室

〇出席：小谷会長、安田委員、辻委員、北谷委員、關口委員、和田委員、水谷委員、林田委員、岡田委員、室田委員

〇協議事項　「学校における働き方改革推進プラン改定の概要について」

資料に沿って説明

〇主な意見

【奈良県都市教育長協議会】

部活動地域移行の課題について、業務を思い切ってシフトチェンジの徹底により実現することが大切である。また働き方改革に関連する財政的支援も必要。業務削減に伴う事務職員や教員業務支援員の役割等についても考える必要がある。働き方に関する仕組みの具現化や制度を整える必要がある。

【奈良県町村教育長会】

働き方改革を進める中で、業務を見直しながら教育の質の向上を図らなければならない。一方、学校における働き方改革に関するアンケートからは、「働きがいについて」の項目で肯定的な回答が多かった。教育の質の向上のためには、業務の丁寧な見直しとともに、推進プランにある働きがいの指標達成に向けての具体的な取組を示すことが大切になってくるのではないか。

【奈良県国公立幼稚園・こども園長会】

学校での働き方改革を見ながら園でも取組を進めていきたい。ICT の運用や職員の不足等が課題となっている。働き方の視点においても、学校と園のスムーズな連携が必要。

【奈良県小学校長会】

スクールロイヤーやスクールカウンセラーなど専門的な立場からのサポートはありがたい。時間外在校等時間が平均30時間という目標値が一人歩きしないようにすることが大事。地域人材の確保や、ICT を活用することによる調査等の増加、教頭の超過勤務についても課題がある。

【奈良県中学校長会】

学校問題解決の相談体制の中において法的なことも含め相談できればありがたい。働き方改革を推進するにあたって、子供との関わる時間が大切。制度改革と現場の実態のバランスを求める。

【奈良県高等学校長協会】

高校の特殊性も踏まえた働き方改革の推進を行う必要性がある。教員の魅力向上策を検討すべき。国の方針が義務教育中心になっている印象がある。部活動や進路指導で人を補充しないと働き方改革は進まないのではないか。今の子ども達が目の前の先生を見て、教員になりたいと思う学校へ変えていく必要がある。

【奈良県特別支援学校長会】

特別支援学校では時間外在校等時間は短縮されてきつつある。通学方法の多様化やチームで取組むことの重要性、特別支援教育に関する専門性の向上などの課題がある。今後、専門職と連携し教員の専門性の向上を行っていくことが大切。育休後の復帰支援や柔軟な勤務制度を推進してほしい。